

貸借対照表

2021年3月31日現在

単位:千円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	710,421	流動負債	525,132
現金及び預金	354,097	営業未払金	247,870
営業未収金	324,727	短期借入金	200,000
貯蔵品	6,270	未払消費税	11,391
前払費用	17,411	未払法人税等	3,641
立替金	1,185	未払費用	35,140
未収入金	6,760	預り金	1,967
貸倒引当金	△30	仮受金	23
		前受収益	1,964
		リース負債	10,837
		賞与引当金	12,295
固定資産	1,300,409	固定負債	69,885
有形固定資産	211,985	繰延税金負債	7,575
建物	33,468	退職給付引当金	59,606
構築物	2,312	リース負債	2,703
車両運搬具	13,920		
工具、器具及び備品	706		
土地	150,735		
リース資産	10,842	負債合計	595,017
		純資産の部	
無形固定資産	23,469	株主資本	1,395,791
ソフトウェア	22,158	資本金	385,500
電話加入権	1,310	資本剰余金	498,740
		資本準備金	490,300
投資その他の資産	1,064,954	その他資本剰余金	8,440
投資有価証券	85,474	利益剰余金	511,550
関係会社長期貸付金	800,000	利益準備金	90,000
出資金	1,225	その他利益剰余金	421,550
長期前払費用	620	別途積立金	400,000
差入保証金	170,386	繰越利益剰余金	21,550
保険積立金	7,247	評価・換算差額等	20,022
		その他有価証券評価差額金	20,022
		純資産合計	1,415,813
資産合計	2,010,831	負債及び純資産合計	2,010,831

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注 記 表

I.重要な会計方針に関する事項

1. 計算書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他計算書類作成のための基本となる事項は次のとおりであります。

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券……償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの……期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産(貯蔵品)……最終仕入原価法による原価法に基づく低価法を採用しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法を採用しております。

(リース資産除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、は定額法を採用しております。

2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

② 無形固定資産……定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについて

(リース資産除く)

は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産……均等償却を採用しております。

(長期前払費用)

(3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……従業員への退職金支給に備え、当事業年度末における要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

(5)会計方針の変更

該当事項はありません。